

市民政策提案書

令和2年10月1日

富良野市長 北 猛俊 様

提案者 住所 富良野市
名前 二宮 利和

富良野市情報共有と市民参加のルール条例13条第1項の規定により、次のとおり提案します。

1 提案する政策案の名称

地域の課題解決を障がいや難病患者の生きがいとして運営する共助・協働プラン
「Kanalle(カナエル)プロジェクト」

2 提案の要旨及びその理由

地域の支援(フードバンク・地域食堂)や、不登校児や引きこもりの支援事業を、障がい者、難病、ケガなどで就労や社会参加を希望する人の、仕事や訓練として使い、事業として成立させて共助の仕組みを作る。

3 期待される効果の概要

① フードバンク・地域食堂

所得や就労の状況により生活の格差が年々増大している。

コロナウイルスの影響で急激に状況は悪化してきている。特に、観光、飲食などのパート職などの減少で非正規雇用の家庭の困窮状況は急激に悪化している。今後はさらに廃業や休業の企業、店舗は増えていく。この影響は、今後数年以上にわたり続いていくと思われる。

そして、新たな生活様式などにより今後の社会情勢がどのように変化していくのかも不透明となっている。その中で、所得の減少に伴い生活費を削減している家庭は増えている。フードバンクなどを地域内に設置し、ロスとなる食品や、規格外の農産物を必要とする家庭にける仕組みがあれば、共助という観点で有効である。そして、フードバンクを中心として、「子ども食堂・地域食堂」を運営し、独食の子供や、交流や学習機会を求める子供達のケアにつなげる。

また、各地区の「子ども食堂・地域食堂」の設置を検討していグループへ食材や運営の提供を図ることでより大きな効果になる。

②不登校児、引きこもりの居場所

不登校児の数も年々増加し、課題も複雑になっている。家族での対応には限界があり、不登校などの1次的なものからそれに起因する2次的な問題(鬱、精神疾患、家庭内暴力)に発展するケースも見受けられる。そして、学習や社会経験少ないというだけ、で将来の進路は大きく制限され貧困や次の世代への「負の連鎖」にもなりうる。

子供の居場所を確保し、経験や、学習の機会を作ることで支援をしていく子供たちは、地域の担い手として活躍できる人材(納税者)へ成長していく。

● 支える仕組みづくり(支える側の夢や収入に変える)

障がい(身体、精神、知的)、うつ、難病、交通事故の後遺症などを有する住民で、就職を含めて地域で活躍するための社会復帰の訓練や、社会参加の機会を提供するに加わっている利用者の数は年々増加している。しかし、作業の内容は大半が軽作業や創作活動(木工や陶芸の小物づくりなど)にとどまり、社会や地域で本当に必要とされる活動や仕事は少なく、将来絵の夢や希望にはつながりにくい。

特に途中で障がいを持ってしまうと、今までの生活や仕事とのギャップは大きく喪失感も大きい。

社会課題を解決するプロジェクト(上記①、②)を作り、その運営や維持作業を活動場所(訓練)として行うことで社会貢献事業を担う一員として生きがいをと目的をもって参加できる。

4 添付する資料の名称

事業計画書

Kanaelle プロジェクト

(カナエル)

地域の課題は希望や夢に変えられる

二宮 利和

提案者

二宮利和

昭和42年7月生まれ(52歳)

高校卒業後フリーター、公務員、トラック運転手などを経て25歳で北海道中富良野町に新規就農。
9年間の農場の経営後離農。

上京し、不動産営業会社、商品企画などのベンチャー企業、福祉系上場企業の北海道統括部
日本酒メーカーの商品企画などを経験後、平成17年独立。
NPOの店舗展開、菓子のフランチャイズ主宰、企業での営業支援、富良野の農村体験企画などを行う。
平成18年から障がい者との協働の場として、中富良野メロンパン工房を開設。平成23年まで

平成22年 NPO法人なないろニカラ(上富良野町) を設立代表理事に。
就労継続支援事業、放課後等デイサービスなどを開設。

平成29年3月NPOより障がい児の支援事業部門を分社「株式会社 蒼空」を設立。

平成28年9月 合同会社 HANAプロジェクト(富良野市) 設立
「障がい者と福祉事業での共労の仕組みづくりプロジェクト」
就労継続支援A型(雇用型) の事業実施。

平成30年 3社の利用者合計が90名を突破。(収入合計金額ベースで1億円突破)
経営の安定を機に事業の譲渡を検討開始。

平成30年度に3社の事業譲渡を完了。

その後はボランティアとして生活困窮者や障がい者、障がい児、引きこもりなどの相談を受けている。

令和1年7月より 美瑛町の社会福祉法人へ運営の助言、職員の研修などの支援を行っている。

障がい福祉事業を10年運営してできたこと

(NPO なないろニカラ理念)

**「障がいを持っていても、
地域で生きがいを持って自立した生活を
送ることができる仕組みづくり」**

障がい、難病、苦手なことがあっても生きがいを感じ、将来に夢が持てるような居場所や職場作り。
地域では一番高い工賃(生産活動をした報酬)を目標。

NPOなないろニカラ ではレストランやセントラルキッチン、の設置運営をして、年間8000人のお客様に昼食を提供、非雇用型(就労支援B型)の中では上位の月30000円以上の工賃を出せた。

就労支援A型のHANAプロジェクトでは障がいや難病を持った方へ、雇用契約を結んだ就労訓練として職場を提供。主に、高齢者施設の介護補助業務を、職員とメンバーのチーム編成で受けていく事業を構築し、契約先の企業からも大きな評価をいただいた。、人一人に苦手なことやわかりにくいことを、を担当の職員が間に入り解決していくというスタイルで地域に定着している。この事業所の利用者は月間96000円ほどの給料になる。

この2つの部門で、年間2000万円以上の金額を障がい者の生活のための報酬として支払える仕組みができた。

10年の運営でどうしてもできなかった事

「生活困窮者」「引きこもり」「不登校」などへの支援

解決するためには

(フードバンク) (子供・地域食堂) (オープンスペース) (学習支援) (発達障がいへの支援)

できなかった理由・・

これらの課題は地域福祉の制度として制度化が進んでおらず、先進地以外では無収入のボランティア活動となっており、既存の活動も含めて継続性がない。

(原資がないので継続的な物資やマンパワーが確保できない)

既存の福祉事業の中では支えきれない。

解決できるには

でも

コロナウイルスの影響で1人親などの世帯は
急激に生活状況が悪化している。

就労継続支援事業の活動として事業化して実現

- 継続性をもって地域内での共助として事業化できる
- 事業所のメンバーの喜びや生きがいの醸成

Step 1

地域の課題を解決できる力を持った障がい者の事業所！

就労支援事業B型・A型(非雇用型)

フードバンクや子ども食堂の運営を活動の中心とする「就労継続支援事業所」の開設

今こそ必要とされるとき・・・経済の格差、そしてコロナウイルスによる経済ダメージ

ひとり親、失業、病気様々な理由での相対的な貧困は、以前から言われているが、近年その差はさらに大きくなり、わかりにくくなっている。

平均所得が北海道の平均的な地方の市町村(平均所得が260万円/年くらい)の町でも、さまざまな理由で食費を大幅に削らなければならない家庭は多くある。片親や両親ともに低所得、家庭全体に支援が必要な家庭ほどコロナのショックは大きく影響している。

さらに、家族に余裕がない事が原因で十分な生活環境がない子供達も多くいる。

そして、フードバンクの設立や運営、地域食堂への支援などを担えることは、かかわる人の生きがいになり将来へのステップにもなる。そのような「就労支援事業所」を設立し事業化する。

就労継続支援・・・障がいなどにより、一般企業への就職が困難な方に就労に向けた訓練や活動を提供していく。

活動内容
フードバンク事業、・・・提供企業との交渉、受け入れ。品物管理、配布など
地域サロン ・・・子ども食堂、地域食堂の開催支援、引きこもりなどだれでも利用できる場所の運営。
委託作業 ・・・地域の事業者などから委託された作業を行う。

Step 2

地域の課題解決で収入を増やし、将来の夢がもてる職場作り事業所！

就労支継続援事業A型(雇成型)

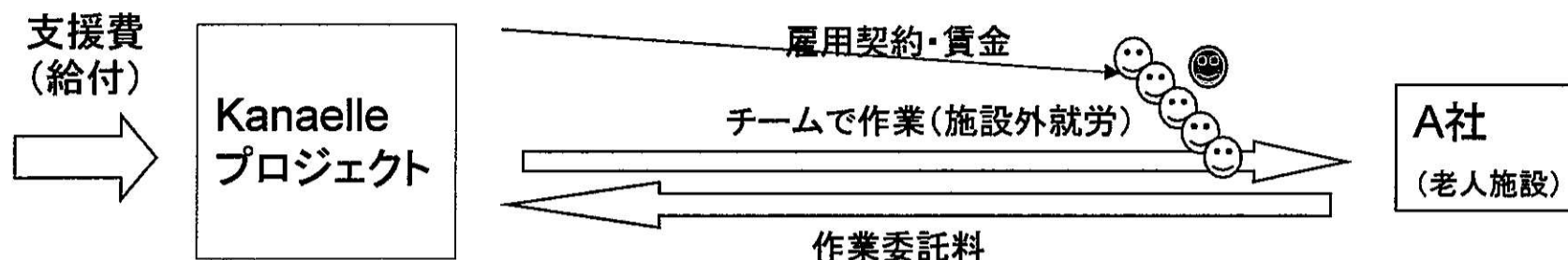
就労継続支援A型の事業所を開設運営した経験から、介護現場や農業など地域内にある仕事に、新しい仕組みをさらに広げていく事で、就労のチャンスを広げていく事ができる。

雇成型の支援事業を使って委託作業を受けることで、個別の病状などへの配慮や職場との調整、作業方法の改善などを担当者が調整していける仕組みが作れる。

これにより、企業側も負担が少なく、障がい者などとの共働きのハードルが下がり、人手不足の解消にもつながる。

2025年問題

2025年に後期高齢者が激増し、介護職員が相当数不足して、地方では介護を受けられなくなる懸念がある。これらを大きなチャンスに変えられる。



Step 3

つまずきで取り残されない子供の居場所 親の生活や経済状態に制限を受けない子供の学びや体験の機会の提供

子ども食堂・フリースペース 発達障害のある子供達への放課後等デイサービスの提供

今後さらに経済の悪化が予想される今日。親の生活や経済状態で子供の生活や学習、様々な体験の機会が大きく制限されてしまう。

そして、ほんの少しのつまずきで起こる(引きこもり)や不登校。

ただ、学校に行けないだけで、学習の機会も居場所もすべてなくしてしまう。

多様な学びや、経験のできる居場所があることで子供たちの将来は大きく広がっていく。

そのための「居場所」を提供していく。

また、引きこもりや不登校の中には、学校生活へのつまずきや、人間関係のつまずきなどの要因が多くあるが、その中には根本の原因が、軽度の発達障がいなどによる「生きにくさ」や「苦手意識」によるものも多くある。症状としてはとても軽微なものでも、不登校、学習や様々な体験の少なさなどにより、将来が大きく制限されてしまうことが多い。そして、一般的な進学や就職ができなケースはとても多い。

この課題を解決していくのには地域からの信頼や、活動の実績も必要だと思われるので、様々な活動の中で広がっていくと予想する。

さらに深く専門的な支援が必要なケースが増えてくると、必要なケースには障がい福祉の制度の利用を進めて、法人内にも「放課後等デイサービス」を開設し、支援サービスを提供していく。

Step 4 最終目標

**作業や仕事の提供だけでなく、やりたいことを始めることの支援
起業(スタートアップ支援、共同起業)にチャレンジ**

制約があっても好きなことを仕事にしてみたい！

発達障害や身体障がい、難病などで、制約が少ない対象者であっても、今の福祉サービスが提供する活動は軽作業、単純作業、などが多く、提供されるものを行うケースがほとんどである。

特に大都市圏以外ではその傾向が強く、一般就労も難しい中で、自分のやってみたいことにチャレンジできる機会はほぼないのが現実である。

今までの起業や多くの企業の営業、運営支援などのノウハウや多くの支援者の協力で、新しいスタートアップや社内での新規事業の展開の支援をして、自分の夢をかなえられるという希望や夢を形にしていきたい。

障がい、難病などから、若者の起業の支援に広げていく

ベンチマーク①

札幌 NPO法人 HOP障がい者生活支援センター 代表理事 竹田保 さん

事業の開設要件、専門職知識など

●就労継続支援事業の開設にあたり必要な資格要件

- ・サービス管理責任者資格 ……就労部門、児童部門、
- ・管理者 ……事業の経営経験

●その他の必要人員

STEP1 常勤1名、パート1名 以上

STEP2 さらにパート1名 以上

STEP3 保育士1名、児童指導員1名 パート1名

フードバンク事業などの見通しについて

フードバンクへの寄付については現物であれば税制上のロスとして経費計上できることから寄付の交渉については大きな障壁にはならずに必要な物資は確保できると思われる。

富良野地区は農村部であり、農家、JAからの規格外野菜もかなりの量を確保できると思われる。

地域食堂は地域内に開設のためのボランティアなどが活動模索中なので協力体制(場所、食材など)があれば短期間で展開が可能。